

情報通信行政・郵政行政審議会 分科会・部会活動報告

1 開催状況

会議の開催状況(令和3年4月～令和5年3月)は以下のとおり

- (1) 郵政行政分科会 : 13回開催(第73回～第85回)
- (2) 電気通信事業部会 : 20回開催(第113回～第132回)

2 審議状況

(1) 郵政行政分科会 答申案件一覧 計16件

答申年月日	審議事項
令和3年4月15日 (第73回)	<p>○内国郵便約款の変更の認可について【諮問第1213号】 ○郵便業務管理規程の変更の認可について【諮問第1214号】</p> <p>【概要】 本件は、令和2年秋の臨時国会で成立(同年11月27日)し、公布(同年12月4日)された「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第70号)」及び同法を受けて制定・公布(令和3年3月31日)された「郵便法施行規則の一部を改正する省令(令和3年総務省令第29号)」を踏まえ、日本郵便株式会社において配達日数、送達日数等に関するサービスの見直しを行うため、内国郵便約款及び郵便業務管理規程の関連規定について、所要の変更を行うもの。</p>
令和3年6月24日 (第74回)	<p>○民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案【諮問第1215号】</p> <p>本件は、郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第70号)が令和3年5月1日施行されたことに伴い、その細目を定める民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案について諮問するもの。</p> <p>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款の設定の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1216～1218号】</p>

	<p>【概要】</p> <p>本件は、株式会社ケンコーほか9者に係る特定信書便事業の許可並びに信書便約款の設定の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問するもの。</p>
令和3年11月26日 (第75回)	<p>○特定信書便事業の許可、信書便約款の設定の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1219~1221号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、11者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可、うち2者に係る信書便約款の設定の認可に加え、既に参入している特定信書便事業者1者に係る信書便管理規程の変更の認可について諮問するもの。</p>
令和4年1月26日 (第76回)	<p>○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の2第3項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第18条の3第3項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可【諮問第1222号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに機構が関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法の認可について諮問を行うもの。</p>
令和4年2月25日 (第77回)	<p>○特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可【諮問第1223・1224号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、7者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可について諮問するもの。</p>
令和4年3月23日 (第78回)	<p>○令和4年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第1225号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、令和4年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項を認可するもの。</p>
令和4年5月17日 (第79回)	<p>○内国郵便約款の変更認可【諮問第1226号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、特別あて所配達郵便の新設、切手別納の上限額の設定及び新特急郵便の廃止に伴う内国郵便約款の変更の認可について諮</p>

	問を受けたもの。
令和4年6月28日 (第80回)	<p>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款の設定及び信書便管理規程の設定の認可【諮問第1227～1229号】</p> <p>【概要】 本件は、5者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可、うち2者に係る信書便約款の設定の認可について諮問を受けたもの。</p>
令和4年7月15日 (第81回)	<p>○内国郵便約款の変更認可【諮問第1230号】</p> <p>【概要】 本件は、切手類の交換について、一定枚数以上の請求を受け付ける郵便局の限定等を行うため内国郵便約款の変更の認可について諮問を受けたもの。</p>
令和4年11月29日 (第82回)	<p>○特定信書便事業の許可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1231・1232号】</p> <p>【概要】 本件は、1者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可並びに1者の信書便管理規程の変更の認可について諮問を受けたもの。</p>
令和5年1月31日 (第83回)	<p>○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の2第3項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第18条の3第3項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可【諮問第1233号】</p> <p>【概要】 本件は、将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに同機構が関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法の認可について諮問を受けたもの。</p>
令和5年2月21日 (第84回)	<p>○国際郵便約款及び郵便業務管理規程の変更の認可【諮問第1234号】</p> <p>【概要】 通関電子データ（EAD）の送信必須化（全世界宛て）他3件に伴う国際郵便約款及び郵便業務管理規程の変更認可について諮問を受けたもの。</p>

	<p>○特定信書便事業の許可、事業計画の変更の認可、信書便約款の変更の認可及び信書便管理規程の設定の認可【諮問第1235～1237号】</p> <p>【概要】 本件は、4者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可並びに1者に係る事業計画及び信書便約款の変更の認可について諮問を受けたもの。</p>
<p>令和5年3月28日 (第85回)</p>	<p>○令和5年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第1238号】</p> <p>【概要】 本件は、令和5年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項の認可について諮問を受けたもの。</p>

(2) 電気通信事業部会の答申案件一覧 計 25 件

答申年月日	審 議 事 項
<p>令和3年5月28日 (第113回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(令和3年度の接続料の改定等)について【諮問第3137号】</p> <p>【概要】 審議の結果、諮問された内容について、基本的に認可することが適当であるが、一部については、意見募集結果を踏まえ、申請内容の補正を行った上で認可することが適当との答申をしたもの。</p> <p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について【諮問第3138号】</p> <p>【概要】 審議の結果、NTT東日本・西日本の加入電話及びISDNなど利用者の利益に及ぼす影響が大きい特定電気通信役務についてはプライスカップ制度の対象とされており、本年10月から1年間適用される基準料金指数を設定することが適当との答申をしたもの。</p>
<p>令和3年7月30日 (第114回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(加入光ファイバに係る接続メニューの追加等)について【諮問第3139号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第33条第2項に基づく接続約款の変更認可申請について答申をしたもの。</p>
<p>令和3年9月24日 (第115回)</p>	<p>○電気通信事業法第27条の3の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定について【諮問第3140号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第27条の3第1項の規定に基づき、同条第2項の規定の適用を受ける電気通信事業者を改めて指定するための告示について答申をしたもの。</p>
<p>令和3年10月22日 (第116回)</p>	<p>○電気通信事業法第31条第1項の規定に基づく特定関係事業者の指定【諮問第3143号】</p>

	<p>【概要】</p> <p>本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 31 条第 1 項に基づき特定関係事業者の指定について、答申をしたもの。</p>
令和 3 年 11 月 19 日 （第 117 回）	<p>○電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第 3141 号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法についての諮問に対する答申をしたもの。</p>
令和 3 年 12 月 3 日 （第 118 回）	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（加入光ファイバに係る接続メニューの追加等）について【諮問第 3142 号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更に係る認可申請について、答申をしたもの。</p>
令和 4 年 1 月 14 日 （第 119 回）	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案について【諮問第 3144 号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第 5 号）の施行前に既に締結されていた同法による改正後の電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 27 条の 3 第 2 項第 2 号に適合しない移動電気通信役務の提供に関する契約の早期解消を図るために諮問を受けた「電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の一部を改正する省令案」について、答申をしたもの。</p> <p>○第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令案について【諮問第 3145 号】</p> <p>【概要】</p> <p>本件は、令和 4 年度以降の長期増分費用方式に基づく接続料の算定方法の見直し事項を反映するために諮問を受けた</p>

	<p>「第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令案」について、答申をしたもの。</p>
<p>令和4年2月2日 (第120回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則の一部改正について【諮問第3147号】</p> <p>【概要】 本件は、「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方について」（令和3年7月7日情報通信審議会答申）を踏まえ、災害時用公衆電話を基礎的電気通信役務に追加し、第一種公衆電話の設置基準を緩和するために諮問を受けた「電気通信事業法施行規則の一部改正」について、答申をしたもの。</p> <p>○電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案について【諮問第3146号】</p> <p>【概要】 本件は、「消費者保護ルール の在り方に関する検討会報告書2021」（令和3年9月公表）を踏まえ、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）における消費者保護ルール規律の一部改正について、答申をしたもの。</p>
<p>令和4年3月28日 (第121回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和4年度の接続料の改定等）について【諮問第3148号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第33条第2項に基づく第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更認可について、認可適当の旨、答申をしたもの。</p>
<p>令和4年5月27日 (第122回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の電報サービス契約約款等の変更の認可について【諮問第3149号】</p> <p>【概要】 本件は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社における電報の配達条件及び料金等の見直しを行うための電報サービス契約約款及び料金の変更に係る認可について、答申をしたもの</p> <p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和4年度の接続料等の改定）につ</p>

	<p>いて【諮問第 3150 号】</p> <p>【概要】 本件は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更に係る認可について、答申をしたもの。</p>
<p>令和 4 年 7 月 12 日 (第 124 回)</p>	<p>○電気通信番号計画の一部変更について【諮問第 3151 号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信番号計画の一部変更について答申をしたもの。</p>
<p>令和 4 年 8 月 26 日 (第 125 回)</p>	<p>○電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定について【諮問第 3152 号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 27 条の 3 第 1 項の規定に基づき、同条第 2 項の規定の適用を受ける電気通信事業者を改めて指定するための告示について答申をしたもの。</p>
<p>令和 4 年 11 月 25 日 (第 127 回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等について【諮問第 3153 号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 70 号）の施行等に伴い、利用者に関する情報の適正な取扱いに係る制度の整備及び第一種指定電気通信設備の見直しを踏まえた規定の整備を行うための電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の一部を改正する省令案等について答申したもの。</p> <p>○電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第 3154 号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに電気通信事業法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可について答申したもの。</p>

<p>令和5年1月20日 (第129回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3155号】</p> <p>【概要】 本件は、情報通信審議会答申（固定電話を巡る環境変化等を踏まえたユニバーサルサービス交付金制度等の在り方）を踏まえ、ワイヤレス固定電話の提供開始に伴う接続料算定方法等について所要の制度整備を行うため、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部改正について答申したもの。</p> <p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3156号】</p> <p>【概要】 本件は、音声伝送携帯電話番号の指定条件を緩和するため、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部改正について答申したもの。</p>
<p>令和5年2月10日 (第130回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3157号】</p> <p>【概要】 本件は、「固定電話を巡る環境変化等を踏まえたユニバーサルサービス交付金制度等の在り方」（令和4年9月20日付け情報通信審議会答申）を踏まえ、第一種公衆電話の設置基準の変更に伴う補填対象額算定方法の変更及びIP網への移行を踏まえたユニバーサルサービスの範囲の見直し等を行うための電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部改正について答申したもの。</p>
<p>令和5年3月24日 (第132回)</p>	<p>○電気通信事業法第30条第3項第2号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者の指定について【諮問第3158号】</p> <p>【概要】 本件は、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第22条の4の規定に基づき、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第30条第3項第2号に規定するNTTドコモの不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者の指定について答申したもの。</p> <p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3159号】</p>

【概要】

本件は、電話網の I P 網への移行期間中のユニバーサルサービス交付金制度に基づく補填額算定方法及びワイヤレス固定電話の提供開始に伴う同制度に基づく補填に係る規定の整備等について答申したもの。

○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3160 号】

【概要】

本件は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 70 号）等を踏まえ、卸協議の適正性の確保に係る制度整備について答申したもの。

○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和 5 年度の接続料の改定等）について【諮問第 3161 号】

【概要】

本件は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可について答申したもの。